1991年第2号

安田火災 記念財団ニュース NO.4

平成３年度事業計画を決定
４年ぶり、社会福祉助成事業を拡大

平成３年度事業計画を決定

当財団では３月26日に理事会を開催し、平成３年度の事業計画を決定しました。事業予算総額は前年度より500万円増の9,810万円となります。

新年度計画の特徴は、４年ぶりに社会福祉助成事業の予算規模を拡大したことと、昨年度に引続き、福祉諸科学研究事業の予算額を増額したことです。

新年度の事業計画の概要は、以下のとおりです。

1.社会福祉助成事業

当財団では発足以来、心身障害者の在宅福祉事業に絞って助成を行ってきましたが、助成に対する応募件数、金額とも年々増えているのが現状です。

平成３年度はこのような期待に応えるべく、昨年度実績の10%増しである4,400万円の予算を決定いたしました。

2.福祉諸科学事業

この事業分野では、次のように研究助成（国際交流助成を含む）、研究会の開催、講演会開催、財団叢書の刊行を行っています。

☆研究助成☆

公募はしておりませんが、年々助成申請は増加の一途をたどっており、このところ年度半ばで年間予算を使消している状況にあるところから、本年度は100万円を増額し、1,300万円としました。

☆研究会開催☆

「保険業法等研究会」の審議は終了し、現在保険業法コンメンタールを刊行中で、平成３年度は、業法第４条・「計算」以下の分冊の刊行を予定しています。また「保険募集の取締に関する法律研究会」は、全条文の研究を終了し、昨年後半より第２読会に入っています。なお「自動車保険約款研究会」は研究成果の早期刊行を目指して、監修作業中です。

☆講演会開催☆

福祉諸科学に関する講演会を年３回開催し、講演録を財団叢書として刊行する予定です。

3.その他事業

働き手である保護者が交通事故で死亡したり、就業不能になった家庭の高校生を援助する交通遺児高校生援助事業は、平成３年度も前年度と同様1,400万円の予算で新規に70名を対象にします。本事業による援助の対象者でこれまでに無事学業を終了し、就職または進学した高校生は、累計630名に達しています。

目次

平成3年度事業計画を決定……1
研究報告紹介……2
研究助成実施報告……3
世界ろう者会議の開催について…3
新年度役員紹介……4
編集後記……4

研究報告紹介―盲大学生の学習条件改善について

当財団の平成２年度研究助成により、「大学における視覚障害学生の学習条件に関わる調査」の研究テーマで日本盲人福祉研究会の高橋新二郎会長と盲学生情報センターの高橋実所長が研究報告されました。その研究成果は「視覚障害者と大学シリーズ２―学習条件整備を求めて」と題して刊行されましたが、本号では、その内容をご紹介します。

〔本テーマを取り上げた動機〕

盲人の大学進学を初めて実現したのは昭和24年。昭和20年代前半には、全国で数大学しかなかった点字入試も現在は100を超えるまでに広がってきた。しかし、「入学後の学習面」では、テキストはもとより参考書など学生任せで、学生自らが数少ない点訳者捜しをしなければならない。このような現状は、「思う存分学習し、立派な職業人として社会に貢献しよう」という若者の夢と意欲をそぐことになりかねない。そこで、学習問題に関わる現状を把握し、今後各大学で改善がなされることを期待して、この調査を実施した。

〔調査の総括・提言〕

調査時期　1990年２月
対象大学　71校(すべて視覚障害者受入経験校)
回 答 率　100%

(1) 点字入試の実施状況

実施校は50大学(65.8%)、調査対象校はすべて視覚障害者を現在受け入れているか過去に受け入れた経験があるにも拘らず、この結果は期待はずれであった。

(2) 入試問題の点訳・墨訳作業の実施状況

実施校は58大学(76.3%)で、このうち学外の盲学校や点字図書館などに依頼しているのは42大学(55%)もある。早急に国が指定する専門機関の設置と、国費の助成措置が望まれる。

(3) 弱視者への対応

入試で拡大文字を用意しているのは31大学(41%)、時間延長を実施しているのが29大学(38%)であった。共通一次試験ではいずれも既に実施されており、各大学独自の取組の遅れが指摘されている。

(4) 学内定期試験

点字問題を用意しているのは39大学(51%)、拡大文字の用意は12大学(16%)で、旧態依然たる口述方法を29大学(38%)が実施するなど、入試に比べて、この面でも取組が遅れている。

(5) テキスト、参考文献の対応

テキスト、参考文献の点字化、テープ化は僅か13大学(18.3%)にすぎず、これらのことに一切関わっていないのが35大学(46%)もある。早急に大学予算で製作され、無償貸与されることが望まれる。

(6) 奨学金について

奨学金について配慮しているのが10大学と惨憺たる結果で、大学側のより一層の配慮が望まれる。

(7) 視覚障害学生用の設備並びに施設について

点字ワープロ等の視覚障害補償機器を設置しているのは24大学(32%)、特別室を設けているのが24大学(32%)、点字図書等を備えているのが30大学(39%)であった。この実態からは、大学管理者の理解不足が窺える。

(8) 視覚障害学生と大学側の関係

視覚障害学生と大学側が定期的に懇談しているかその他の方法によってこれら学生のニーズに応えている大学は36大学(47%)と少なく、大学の対応はまちまちである。

(本資料をご希望の方は、当財団事務局までお申し出下さい。)



研究助成実施報告

財団ニュースNo.2でご報告した以後の研究助成決定状況を、下表のとおりお知らせします。

第一面でもご報告したとおり、昨年度は前半で年間予算(1,200万円)の殆どを消化してしまったため、後半での助成は1件のみ(森島教授申請分)となりました。その他は平成3年度実施となるものです。

研究テーマ	研究者	助成金額
ヨーロッパにおける環境損害責任の動向について	名古屋大学法学部教授 森島昭夫	65万円
第11回世界ろう者会議開催(継続)	第11回世界ろう者会議組織委員会会長 翁久次郎 (全国社会福祉協議会会長)	200万円
第9回「全国失語症者のつどい」東京大会開催	全国失語症友の会東京支部支部長 橋本一夫	100万円
製造物責任の生成と展開	名古屋大学法学部教授 加藤雅信(代表)	100万円

財団刊行物のお知らせ

安田火災記念財団叢書No.35

「物流の革新とＥＤＩ取引—電子式船荷証券のための万国海法会規則と船積書類制度の革新」

東京大学法学部教授　江頭憲治郎氏

昨年11月に実施した財団講演会の講演録。海上輸送のスピードアップに対応するため、万国海法会は昨年6月パリ国際会議において、現在の船荷証券に代わるものとして、電子媒体を使用する全く新しい船積書類取引システムをルール化しました。講師の江頭教授は、日本海法会を代表して国際会議に出席されており、本書は当該ルールを分かりやすく解説した書物として、関係者の間で注目されています。

(本叢書ご希望の方は、当財団事務局までお申し出下さい。)

世界ろう者会議の開催について

アジア地域初開催、当財団も資金援助

本年7月東京において、第11回世界ろう者会議が開催されます。今回はアジアで初めて開催されるもので、先進諸国とアジアを中心とした発展途上国との架け橋としてのわが国の役割が、大いに期待されています。当財団もこの開催経費を2年間にわたり合計400万円を助成することに決定しましたので、会議のあらましをご案内します。

名　　称　第11回世界ろう者会議
主　　催　世界ろう者会議組織委員会等
後　　援　厚生省、東京都、全国社会福祉協議会等
開催期間　1991年7月5日～11日
開催場所　京王プラザホテル、武道館、その他
参 加 者　世界75ヵ国
　　計2,500名(日本人を含む)
開催目的　世界の聴覚障害者及び聴覚障害に関係する専門家が一堂に会し(4年に1度開催)、世界各国の聴覚障害者問題の解決のために貢献し、その福祉向上に寄与して国際連帯を深めることを目的とする。
　　今回の会議テーマは「平等と自立」で、障害者自身が社会に参加し貢献する決意と期待を込めて定められた。



新年度役員紹介

本年度は2年に1度の役員改選期にあたり、新年度の理事、監事、評議員、選考委員が去る3月26日開催の理事会において選任されましたので、ご紹介いたします。

1.理　事

後藤康男　(理事長)安田火災海上保険㈱取締役社長
竹居雄一　(専務理事)専任
鴻　常夫　東京大学名誉教授・法学博士
實本博次　(財)テクノエイド協会理事長
竹内昭夫　筑波大学社会科学系教授・法学博士
戸澤政方　前衆議院議員
須田　晄　愛知学泉大学経営学部教授
堀内生太郎　事務局長兼任

2.監　事

関根錡郎　大田昭和監査法人代表社員・公認会計士
植田　稔　安田火災海上保険㈱経理部長

3.評議員

有吉孝一　安田火災海上保険㈱常務取締役
石田　満　上智大学法学部教授・法学博士
石原　俊　日産自動車㈱取締役会長
今村　譲　(社福)同愛記念病院財団理事長
江頭憲治郎　東京大学法学部教授
岡　登　アイ・エヌ・エイ生命保険㈱取締役社長
岡本則一　安田生命保険(相)代表取締役社長
岡本　宏　山一電気工業㈱取締役相談役
鹿島俊雄　東京歯科大学理事長・医学博士
金澤　理　早稲田大学法学部教授・法学博士
釜井章二　安田信託銀行㈱相談役
川井　健　創価大学法学部教授・法学博士
河嶋孝次　(社)日本損害保険協会常務理事
倉沢康一郎　慶応義塾大学法学部教授・法学博士
佐々木邦彦　㈱富士銀行相談役
笹本国彦　安田火災海上保険㈱専務取締役
杉崎盛一郎　安田火災海上保険㈱専務取締役
鈴木治雄　昭和電工㈱名誉会長
西江博俊　ユニバース開発㈱取締役会長
西崎哲郎　国際ピーアール㈱代表取締役社長
西嶋梅治　法政大学法学部教授・法学博士
庭田範秋　慶応義塾大学商学部教授・経済学博士・商学博士
野崎辰男　㈱サンビルメンテナンス取締役社長
三浦文夫　日本社会事業大学学長

4.選考委員＊社会福祉＊

板山賢治　(社福)全国社会福祉協議会常務理事
金光克己　(社)日本環境衛生工業会副会長・医学博士
久保秀史　(社)日本家族計画連盟理事長・医学博士
福島龍郎　安田火災海上保険㈱総務部長
竹居雄一　前出

選考委員＊福祉諸科学＊

落合誠一　東京大学法学部教授
京極高宣　日本社会事業大学社会福祉学部長・経済学博士
高橋紘一　法政大学社会学部教授
森島昭夫　名古屋大学法学部教授・法学博士
田中啓二　安田火災海上保険㈱取締役・調査部長
竹居雄一　前出

編集後記

本年度より事務局長が、柳井から堀内に変わりました。この記念財団ニュースを一層充実したものとするため、皆様からのご指導ご鞭撻をお願いします。

安田火災
記念財団ニュース

発行日
1991年5月20日

編集発行
財団法人安田火災記念財団
〒160 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03(3349)3550 FAX 03(3349)3133

このニュースについてご意見をお寄せ下さい。